

知的財産推進計画2025とAI利活用率100% に向けた包括的戦略分析レポート

Gemini 3 pro

1. エグゼクティブ・サマリー

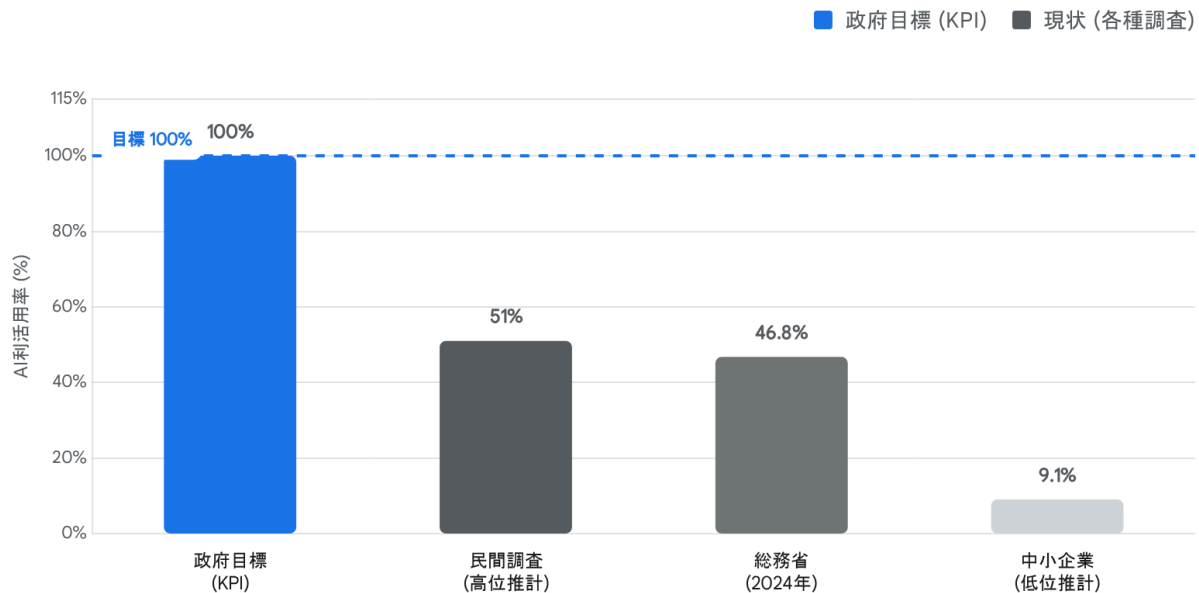
2025年、日本政府は国家戦略の根幹をなす「知的財産推進計画2025」において、日本企業のAI利活用率を「概ね100%」まで引き上げるという、極めて野心的かつ象徴的な重要成果指標(KPI)を掲げた。この目標設定の背景には、急速な少子高齢化による生産年齢人口の減少、主要国と比較して低迷する労働生産性、そしてデジタル赤字の拡大という構造的な危機感が存在する。

現状のAI利活用率は、調査主体により9%から51%と大きな開きがあるものの、欧米や中国と比較して依然として低水準に留まっていることは疑いようがない事実である。特に、日本経済の屋台骨を支える中小企業における導入の遅れは顕著であり、ここを打破せずして「100%」の達成はあり得ない。

本レポートでは、この野心的な目標を達成するために政府が展開している「ガバナンスと法整備」「中小企業支援」「人材育成(リスキリング)」「行政の先行導入」という4つの主要施策を詳細に分析する。特に、新たに制定された「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律(AI法)」が採用した「ソフトロー」アプローチの意義、経済産業省によるカタログ型補助金の実効性、厚生労働省による労働移動を見据えたリスキリング支援の転換、そしてデジタル庁による「プロジェクト源内」が示す官民共創の新たなモデルについて深掘りを行う。

同時に、現場レベルで依然として大きな障壁となっている「データ不足」「人材不足」「組織の対応力不足」という「三つの不足」、および経営層のコミットメント不足という文化的・組織的課題についても、その根源的な要因と解決の方向性を提示する。日本が目指すのは単なるツールの導入ではなく、AIを前提とした社会構造・産業構造への転換(IPトランスフォーメーション)であり、その成否は今後数年間の官民一体となった取り組みに掛かっている。

「100%」目標 vs 現実：AI利活用のギャップ



政府が掲げる2025年のKPI（100%）と、総務省（MIC）、JETRO、民間調査による2024/2025年の実態データとの比較。「利活用」の定義（トライアルか本格導入かなど）の違いにより、現状のデータには大きな幅がある。

Data sources: 知的財産推進計画2025, 民間調査/総務省, Japan AI, 総務省情報通信白書

2. 戦略的枠組み：知的財産推進計画2025の全貌

「知的財産推進計画2025」は、日本政府の知的財産戦略本部が策定する年次計画でありながら、従来のものとは一線を画す戦略的転換点を示している。これまでの知財戦略が特許権や著作権といった「権利の保護」に主眼を置いていたのに対し、2025年計画では、それらの知財や無形資産をいかに経済価値へと転換するか、すなわち「活用」と「変革」に焦点が移されている。この新たな方向性は「IPトランスフォーメーション（IPX）」と銘打たれ、デジタル技術、特にAIの力を借りて新たな知的創造サイクルを回すことを国家目標として定義している¹。

2.1 「AI利活用率概ね100%」KPIの深層的意味

計画において最も注目すべきKPIが「日本企業のAI利活用率を概ね100%まで高める」というものである²。政策立案において「100%」という数字が掲げられることは極めて稀である。通常であれば「50%達成」や「倍増」といった現実的なラインが設定されるところを、あえて「概ね100%」とした背景には、AIを特定の先進企業だけが使う「競争力の源泉」としてではなく、電気やインターネットと同様の「社会インフラ」あるいは「基礎的なビジネスリテラシー」として位置付ける政府の強い意志が読み

取れる。

この目標は、単独で存在するのではなく、以下のKPIと連動して日本経済の質的転換を促す設計となっている。

- 無形資産投資の促進: 2035年までに、日本市場(日経225)における時価総額に占める無形資産の割合を50%以上に高める¹。これは、工場や在庫といった有形資産から、データ、ブランド、技術、そしてAIモデルといった無形資産へと、企業価値の源泉をシフトさせることを意味する。
- グローバル・イノベーション指数: 2035年までに世界トップ4以内を目指す¹。AI活用はそのため
の主要なエンジンと位置付けられている。
- 研究開発の促進: AI関連発明の明確化を進め、AI分野の研究費を増加させる²。

2.2 新たなクールジャパン戦略とAI

「知的財産推進計画2025」のもう一つの特徴は、AI戦略と「新たなクールジャパン戦略」の融合である。生成AIはコンテンツ制作の敷居を劇的に下げ、個人のクリエイティビティを拡張するツールとなり得る。計画では、日本の強みであるアニメ、マンガ、ゲームといったコンテンツ産業とAI技術を組み合わせ、新たな価値を創出することを目指している。

しかし、ここで最大の障壁となるのが「AIと知的財産権」の問題である。生成AIによる学習と生成物の権利関係が不明確なままでは、企業はリスクを恐れて本格的な投資に踏み切れない。そのため、計画では以下の取り組みが明記されている。

- AI利用発明の明確化: 人間がAIを道具として使って生み出した発明について、特許法上の保護のあり方を整理する。
- 著作権の整理: 文化庁や内閣府が中心となり、AI学習段階と生成・利用段階における著作権法の解釈を明確化し、クリエイターの権利保護とAI開発・利用のバランスを図るガイドラインの策定を進めている⁴。

3. ガバナンスと法整備: イノベーションを阻害しない「AI法」

「100%」という目標達成に向けた基盤として制定されたのが、「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律」(令和7年法律第53号)、通称「AI法」あるいは「AI推進法」である⁶。2025年6月4日に公布され、同年9月から段階的に施行されるこの法律は、日本のAI政策の方向性を決定づけるものとなった。

3.1 規制ではなく「推進」: 日本型アプローチの選択

世界のAI規制動向を見ると、欧州連合(EU)の「AI法(EU AI Act)」がリスクベースのアプローチを採用し、違反企業に対して巨額の制裁金を科すなど「厳格な規制」を敷いているのに対し、日本のAI法は「推進」を前面に押し出した「基本法」としての性格が強い⁷。

- ソフトロー路線: 日本のAI法には、EUのような罰則規定が盛り込まれていない。代わりに「指導」「助言」「情報の提供」といった行政指導や、事業者による自主的なリスク管理を促す「ソフト

ロー」のアプローチを採用している⁸。これは、過度な規制がイノベーションの芽を摘むことを懸念し、萎縮効果を避けるための戦略的判断である。

- 責務の明確化: 法は、国、地方公共団体、研究開発機関、活用事業者、そして国民それぞれの責務を定義している。
 - 国の責務: 基本的な計画の策定と実施、行政事務における積極的な活用⁶。
 - 活用事業者の責務: 事業活動における積極的なAI活用と、適正な利用への努力⁶。
 - 国民の責務: AI技術に対する理解と関心の深化⁶。

3.2 司令塔としての「人工知能戦略本部」

AI法の目玉の一つが、内閣に設置される「人工知能戦略本部」である⁶。本部長に内閣総理大臣、副本部長に内閣官房長官とAI戦略担当大臣を据えるこの組織は、省庁縦割りの弊害を排し、強力なリーダーシップで国家AI戦略を推進するための司令塔となる。同本部は「人工知能基本計画」の策定を担い、急速に進化する技術動向に合わせて、原則として毎年計画を見直すアジャイルな政策運営を行うこととされている。また、必要に応じて関係行政機関の長に勧告を行う権限も持ち、実効性を担保している。

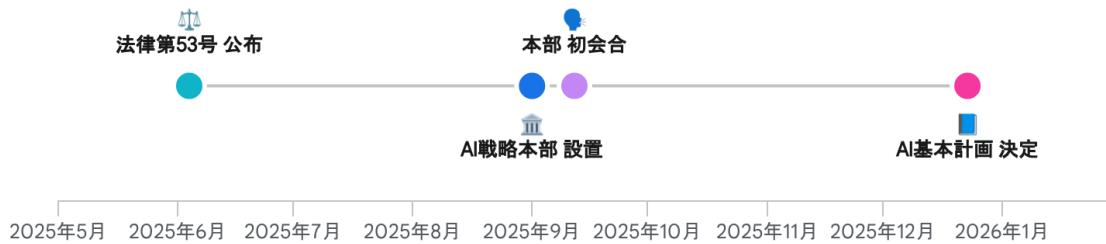
3.3 国際的整合性と「広島AIプロセス」

日本がソフトロー路線を選んだ背景には、G7議長国として主導した「広島AIプロセス」の理念がある。イノベーションの促進と安全・安心なAIの実現を両立させるためには、一律の禁止よりも、リスクに応じた柔軟なガバナンスと、開発者・提供者・利用者のすべてが関与する国際的な行動規範の策定が重要であるという考え方だ。AI法は、この国際的な合意形成を国内法制度に着地させたものと言える。

AI関連技術推進法（法律第53号）のタイムライン

2025年 法令・計画策定プロセス

● 公布 ● 施行・本部 ● 基本計画



2025年におけるAI法（法律第53号）の制定および施行に関する主要な節目。6月の公布から始まり、9月の全面施行およびAI戦略本部の設置、そして年末のAI基本計画の閣議決定に至るまでの流れを示しています。

Data sources: [e-Gov法令検索](#), [内閣府](#), [SB BIT](#), [PSRN](#)

4. 現状分析：9%と51%の乖離が示す「二極化」の実態

政府が掲げる「100%」という目標に対し、足元の数字は調査主体によって大きく異なる。この統計的な乖離こそが、日本におけるAI導入の複雑な実態を物語っている。

4.1 統計の罫：9%（慎重派）対 51%（積極派）

- **9.1%の衝撃（総務省調査）**：総務省が実施した調査（2023年時点、2024-2025年文脈で引用）によると、日本企業の生成AI利用率はわずか9.1%に留まった¹⁰。これは米国や中国が数倍の利用率を示しているのと同対照的であり、日本の遅れを象徴する数字としてしばしば引用される。この調査は、全社的な導入や業務プロセスへの深い統合を「利用」と定義している傾向があり、慎重な日本企業の姿勢を反映している。
- **約50%の実感（民間・JETRO調査）**：一方、PwCやJETROなどの民間調査では、利用率は50%近くに達する結果も出ている¹⁰。これには、「個人の業務効率化レベルでの利用（メール作成など）」や「トライアル利用（PoC）」が含まれている可能性が高い。
- **中小企業の現実（約5%）**：最も深刻なのは、企業数の99.7%を占める中小企業の導入率が、一

部の調査では5%程度と極めて低い水準にあることだ¹²。従業員規模が小さくなるほど導入率は低下し、超小規模事業者(10人未満)では「何に使えばいいかわからない」という声が圧倒的多数を占める。

4.2 業種間・規模間のデジタル・ディバイド(K字型導入)

AI導入は均一に進んでいるのではなく、明確な「K字型」の格差が生じている。

- 先行組: 情報通信業、金融・保険業、および大企業。これらは豊富な資金とデータを持ち、カスタムAIの開発や大規模なSaaS導入を進めている。
- 後発組: 卸売・小売業、サービス業、医療・介護、および地方の中小企業。現場のアナログ業務が多く、デジタル化の前提となるデータの整備すらままならないケースが散見される¹²。

この「デジタル・ディバイド」を放置すれば、生産性の格差はさらに拡大し、低生産性セクターの賃上げが停滞することで日本経済全体の足を引っ張ることになる。政府の「100%」目標は、この底上げを至上命題としている。

5. 中小企業への浸透策: カタログ型支援と「身の丈DX」

中小企業におけるAI導入の壁を打破するために、経済産業省(METI)は「自前開発」ではなく「既製品の利用」を促す現実的なアプローチを採用している。

5.1 「カタログ型」省力化投資補助金

AI導入の最大のハードルは「技術がわからない」「選べない」ことである。これに対応するため、「中小企業省力化投資補助金」では、「カタログ型」の申請方式が導入された¹³。

- 仕組み: メーカーがあらかじめ省力化効果を証明し、事務局の審査を通過した「カタログ掲載製品(AI搭載機器やソフトウェア)」の中から、中小企業が自社に合ったものを選んで導入する。
- メリット: 複雑な事業計画書の作成が不要または簡易化され、即効性のあるツール(例: AI自動配膳ロボット、AI検品システム、AI清掃ロボット)を迅速に導入できる。
- 補助率・上限: 従業員数に応じて最大1,000万円(大幅賃上げ時はさらに上乘せ)までの補助が受けられる。

5.2 IT導入補助金2025: インボイスからAIへ

長年運用されてきた「IT導入補助金」も、2025年度版ではAI活用へと舵を切っている。

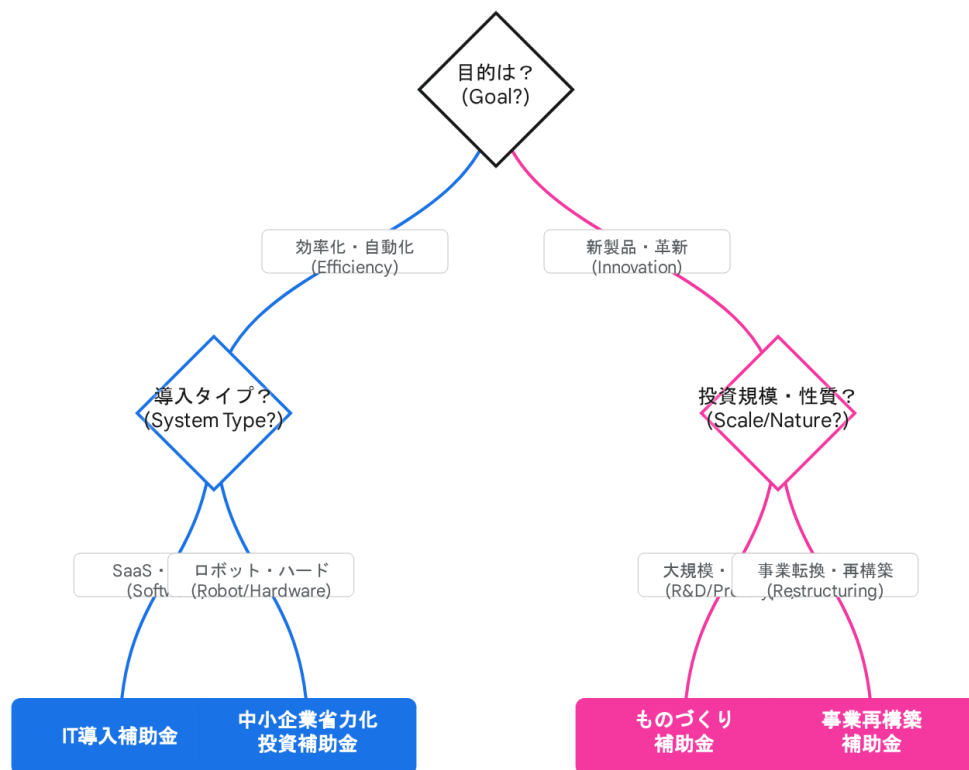
- デジタル化基盤導入枠: インボイス制度への対応を入り口としつつ、AI機能を搭載した会計ソフトや受発注システムの導入を支援する。ハードウェア(PC、タブレット)の購入補助もセットになっており、デジタル環境の基礎整備を後押しする¹⁵。
- 複数社連携IT導入枠: 単独での導入が難しい小規模事業者が、商店街や組合などのグループ単位でAIシステム(例: 地域共通のAI需要予測システム)を導入する場合に手厚い支援を行う。

5.3「ものづくり補助金」による高度なAI活用

より先進的な取り組みを行う中小企業（中堅企業含む）に対しては、「ものづくり補助金」が用意されている¹³。これは、AIを活用した新製品開発や、生産プロセスの抜本的な改革（例：熟練工の技をAIで学習させ自動化する）を支援するもので、最大1億円（省力化枠など）の大型補助が可能である。ここでは、単なるツールの導入ではなく、AIを競争力の核とするビジネスモデルの革新が求められる。

METI AI補助金ナビ 2025：中小企業向け判定ガイド

● 効率化・自動化 (Efficiency) ● 新製品・技術革新 (Innovation) ◇ 質問 (Question) □ 推奨補助金 (Result)



2025年度の日本の中小企業向けAI・DX投資における適切な補助金を特定するためのデシジョンツリー。目的（効率化または革新）と投資内容に基づいてフローを辿ってください。

Data sources: [Sakumaga \(Sakura Internet\)](#), [Manplus](#), [SMRJ \(Labor Saving Catalog\)](#)

6. 人材育成(リスキリング):雇用維持から労働移動へ

「AIを入れたくても、使える人がいない」という「人材不足」は、データ不足と並ぶ深刻な課題である。従来の日本型雇用慣行(終身雇用・OJT中心)では、急速なAI技術の進化に対応できない。そこで政府は、雇用政策の大転換を図っている。

6.1 厚生労働省「人材開発支援助成金」の抜本強化

厚生労働省は、企業内でのリスキリングを支援する「人材開発支援助成金」を大幅に拡充した¹⁶。

- 事業展開等リスキリング支援コース: 新規事業の立ち上げやDX対応に伴う訓練に対し、経費の最大75%(中小企業の場合)を助成する。
- 賃金助成の増額: 研修期間中に支払われる賃金の一部を助成する単価を、1人1時間あたり最大1,000円(2025年改正)に引き上げた¹⁸。これは、人手不足の中小企業が従業員を研修に出す際の「現場の穴」による機会損失を補填するもので、利用促進の鍵となっている。

6.2 「AIエージェント」による労働力代替

「人を育てる」とことと並行して、「人がやるべき仕事を減らす」アプローチも注目されている。それが「AIエージェント」の活用である¹⁹。従来のアシスタント型AI(人が指示して答えを得る)から、自律的にタスクを遂行するエージェント型AI(目標を与えれば、手順を考えて実行する)への進化により、AIは「ツール」から「デジタル社員」へと変わりつつある。

- 事例: 不動産業界における問い合わせ対応からアポ調整までの自動化、製造業におけるベテラン技術の学習とマニュアル生成など、従来は人間が行っていた認知・判断業務をAIエージェントが代替することで、実質的な労働力を補完する動きが加速している。

7. 行政の先行導入:「プロジェクト源内」とモデルケースの創出

日本政府の独自性が際立つのが、デジタル庁主導の「ガバメントAI」、通称「プロジェクト源内」である²¹。民間企業がリスクを恐れて足踏みする中、まず行政機関自らがAIのヘビーユーザーとなり、その安全性と有効性を実証する戦略を採っている。

7.1 「源内」の技術アーキテクチャとRAGの活用

「源内(GENNAI)」は、行政の機密性を保持しつつ生成AIを活用するために設計された、政府専用のAI利用環境である。その核心技術には、**RAG(Retrieval-Augmented Generation: 検索拡張生成)**が採用されている²²。

- RAGのメカニズム:
 1. ユーザーからの問いかけ: 政府職員が源内のインターフェースに質問を入力する。
 2. 内部文書の検索: システムはまず、Azure AI Search等のベクトルデータベースに格納された膨大な行政文書(マニュアル、過去の答弁書、法規など)を検索し、関連情報を抽出する。このプロセスは完全に閉域網あるいはセキュアなクラウド環境内で行われる。

3. コンテキストの統合: 抽出された関連情報は、ユーザーの質問とセット(プロンプト)にされ、LLM(大規模言語モデル、主にGPT-4等)に送られる。
4. 回答の生成: LLMは、送られてきた内部文書の情報のみを根拠として回答を生成する。これにより、AI特有の「ハルシネーション(もっともらしい嘘)」を抑制し、根拠に基づいた正確な行政文書の作成支援が可能となる。
5. 情報漏洩の防止: LLMを提供するプロバイダー(OpenAI/Microsoft等)とは、入力データを学習に利用しない契約(ゼロデータリテンション方針等)が結ばれており、機密情報の漏洩を防いでいる。

このシステムにより、各省庁では国会答弁の下書き作成、パブリックコメントの要約、議事録作成などの業務時間が劇的に短縮されつつある²⁴。

7.2 自治体への展開:「窓口DXSaaS」とデジタルマーケットプレイス

デジタル庁は、中央省庁の成果を地方自治体へ波及させるためのプラットフォームも整備している。

- 自治体窓口DXSaaS:「書かないワンストップ窓口」を実現するための標準的なシステム要件をデジタル庁が策定し、それに準拠した民間SaaSを認定する²⁵。自治体はこれを利用することで、独自に仕様書を作成する手間なく、最先端のAI搭載窓口システムを導入できる。
- デジタルマーケットプレイス(DMP):自治体がAIツールを含むSaaSをカタログから選んで即座に調達できる仕組みを構築し、調達プロセスの簡素化と迅速化を図っている²⁷。

これにより、資金力や技術力に乏しい小規模自治体でも、政府が「お墨付き」を与えた安全なAIツールを導入できるようになり、地域間の行政サービス格差の是正が期待されている。

8. インフラとデータ基盤:「ウラノス・エコシステム」

現場レベルでの「データ不足」という課題に対し、政府が打ち出した解決策が「ウラノス・エコシステム(Ouranos Ecosystem)」である²⁸。これは、企業や業界、国境を越えたデータ連携基盤の総称であり、日本が提唱するDFFT(信頼ある自由なデータ流通)を具現化するものである。

8.1 協調領域の拡大とデータ主権

従来、日本企業は自社のデータを囲い込む傾向が強かったが、ウラノス・エコシステムでは、競争に関わらない「協調領域」のデータを企業間で共有することを促している。

- 具体例:自動車産業におけるバッテリーのサプライチェーンデータや、CO2排出量データなどは、一社単独で管理するよりも、サプライチェーン全体で共有した方が効率的であり、環境規制への対応もスムーズになる。
- 仕組み:データを一箇所に集めるのではなく、各社がデータを保持したまま、必要な時に必要なデータだけを連携させる分散型のアーキテクチャ(コネクタ技術等)を採用することで、企業のデータ主権(オーナーシップ)を守りつつ共有を実現している³⁰。

これにより、自社だけでは十分なAI学習データを持たない中小企業でも、業界全体のデータを活用し

たAIモデルの恩恵を受けられるようになる。

9. 依然として残る課題:「三つの不足」と経営者の覚悟

ここまで見てきたように、政府は法整備、資金援助、技術基盤の提供と、全方位的な施策を展開している。しかし、現場には依然として重たい課題が横たわっている。

9.1 現場の「三つの不足」の深層

1. データ不足: AIを学習させるための良質なデータが整備されていない。紙の書類、PDF、構造化されていないExcelデータが散乱しており、「AI以前のデジタル化(デジタイゼーション)」でつまづいている企業が多い。
2. 人材不足: 「AI人材」の定義が曖昧なまま、高度なデータサイエンティストを求めすぎてミスマッチが起きている。実際に中小企業に必要なのは、高度な数理モデルを作れる人ではなく、既存のAIツールを業務に組み込める「AI活用人材(ブリッジ人材)」である。
3. 組織の対応力不足: 縦割り組織の壁により、部門を横断したデータの統合や業務プロセスの変更が進まない。AI導入は必ず業務フローの変更を伴うが、現場の抵抗に遭い、PoC(概念実証)止まりになる「PoC貧乏」が蔓延している³¹。

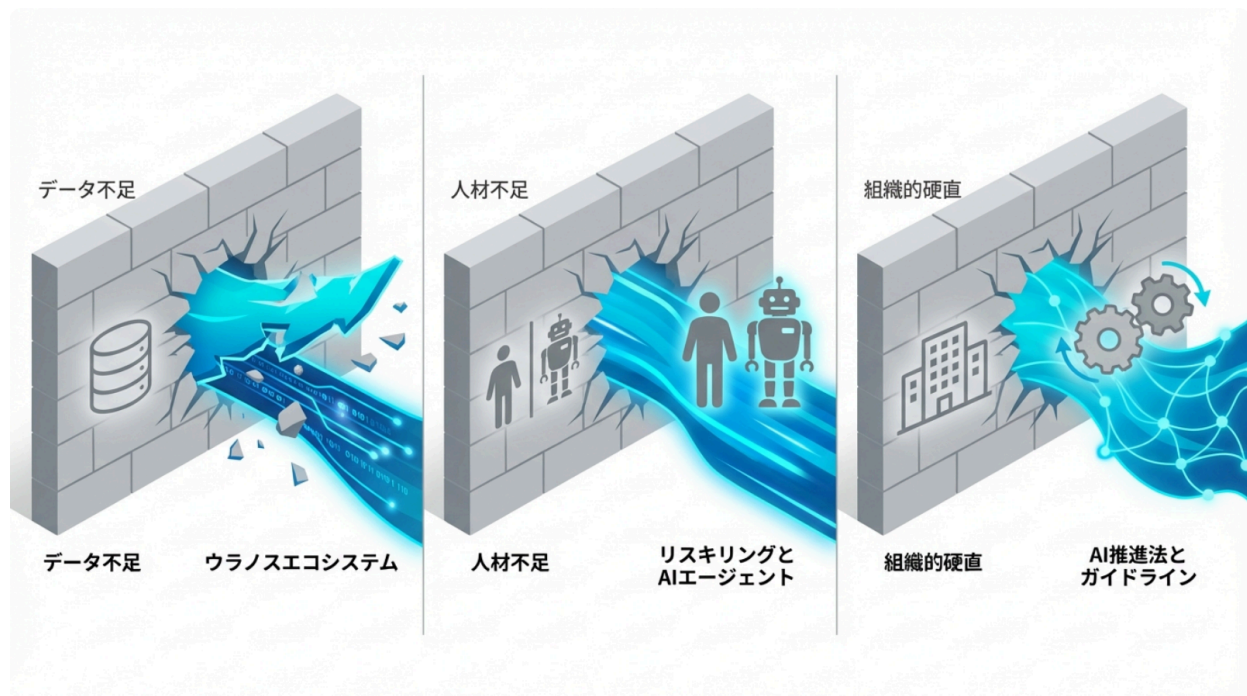
9.2 経営層の意欲不足と「2025年の崖」

最大のボトルネックは、経営層のマインドセットにあるとされる³²。経済同友会やIPAのレポートによれば、日本の経営者は欧米に比べてIT・デジタル投資への関与が薄く、「コスト削減」の手段として捉える傾向が強い。しかし、AIは「新たな価値創造」のツールである。

- リスク回避志向: 失敗を許容しない減点主義の企業文化が、不確実性を伴うAIプロジェクトへの投資を躊躇させる。
- コミットメントの欠如: 「AI担当役員(CAIO)」を置かず、現場に丸投げするため、全社的な業務変革(BPR)が伴わず、部分最適に留まってしまう。

「2025年の崖」として警鐘を鳴らされたレガシーシステムの刷新が進まないままAIを導入しようとしても、古いシステムが足枷となり、AIの効果を最大限に発揮できない。経営者が「退路を断って」変革を断行できるかが、最後の鍵となる。

The 'Three Lacks' and the Strategic Response



Visualizing the three primary barriers to AI adoption in Japan ('The Three Lacks') and the specific government initiatives designed to overcome each.

10. 結論と展望

日本政府が掲げる「AI活用率概ね100%」は、単なる数値目標ではなく、日本が「AI後進国」から脱却し、人口減少社会における新たな成長モデルを確立するための悲壮な決意表明である。

政府は、EUのような厳格な規制ではなく「ソフトローによる推進」を選び、行政自らがリスクを取って先行導入し、中小企業には使いやすい補助金を用意するという、日本独自の「官民協調型」のエコシステムを構築しつつある。

2025年から2030年にかけて、日本企業は「AIを使うか、使わないか」の選択ではなく、「AIを使ってどう変わるか」の競争に突入する。

「100%」の達成は、すべての企業が自社サーバーでLLMを動かすことを意味しない。SaaSの中に溶け込んだAI、ウラノス・エコシステムを通じたデータ共有、そしてリスキリングされた従業員とAIエージェントの協働——これらが空気のように当たり前になった時、日本は「AI活用率100%」の社会を実現し、IPトランスフォーメーションを成し遂げることができるだろう。

その成否は、政府の支援策もさることながら、民間企業の経営者が、この歴史的な転換点においてリスクを取り、変革へのリーダーシップを発揮できるかどうかにかかっている。

引用文献

1. 知的財産推進計画2025のKPI | 高野誠司特許事務所, 1月 25, 2026にアクセス、
<https://takano-pat.com/news/column-20250716/>
2. 知的財産推進計画2025, 1月 25, 2026にアクセス、
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku.pdf>
3. 「知的財産推進計画2025」等の政府方針等(著作権関係抜粋), 1月 25, 2026にアクセス、
https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/seisaku/r07_01/pdf/94257301_02.pdf
4. 知的財産推進計画2025～IPトランスフォーメーション～, 1月 25, 2026にアクセス、
<https://yorozuipsc.com/blog/2025ip>
5. 知的財産推進計画2025 - 日本特許情報機構, 1月 25, 2026にアクセス、
https://japio.or.jp/00yearbook/files/2025book/25_a_04.pdf
6. 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律 | e-Gov ..., 1月 25, 2026にアクセス、
<https://laws.e-gov.go.jp/law/507AC0000000053>
7. AI推進法とは？(人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進 ..., 1月 25, 2026にアクセス、
<https://www.enegaeru.com/aipromotionact>
8. いよいよ始動？ 日本独自のAI法案 | HYPER VOICE, 1月 25, 2026にアクセス、
<https://hypervoice.jp/japan-ai-act>
9. 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案 - 衆議院, 1月 25, 2026にアクセス、
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g21709029.htm
10. 日本の企業における生成 AI 利用状況, 1月 25, 2026にアクセス、
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/26a216a07d0b7dc3b7ec.pdf>
11. 生成AIに関する実態調査 2025春 5カ国比較 - PwC, 1月 25, 2026にアクセス、
<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/2025/assets/pdf/generative-ai-survey2025.pdf>
12. 中小企業AI導入の現状2025: 複数調査から見える実態とこれからの ..., 1月 25, 2026にアクセス、
<https://kasaku.co.jp/news/sme-ai-adoption-survey-2025.html>
13. 【2025年版】中小企業がAI開発に使える補助金4選と申請の手順・コツ, 1月 25, 2026にアクセス、
<https://sakumaga.sakura.ad.jp/entry/ai-development-subsidy/>
14. 中小企業のDXを強力に後押し！ 2025年度最新AI導入支援助成金まとめ, 1月 25, 2026にアクセス、
<https://manplus.co.jp/%E4%B8%AD%E5%B0%8F%E4%BC%81%E6%A5%AD%E3%81%AEdx%E3%82%92%E5%BC%B7%E5%8A%9B%E3%81%AB%E5%BE%8C%E6%8A%BC%E3%81%97%E5%BC%81%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E6%9C%80%E6%96%B0%E5%B0%8E%E5%85%A5%E6%94%AF%E6%8F%B4/>
15. 「デジタル化・AI導入補助金」でIT導入・DXによる生産性向上を ..., 1月 25, 2026にアクセス、
https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r7/r6_it.pdf
16. 【2025年版】リスクリングの助成金制度 | 申請の流れも解説, 1月 25, 2026にアクセス、

- <https://www.persol-group.co.jp/service/business/article/11910/>
17. 社員のAIスキル向上は、厚生労働省 助成金：助成率75%を有効 ..., 1月 25, 2026にアクセス、<https://onlyone-mgt.jp/2025/08/14034/>
 18. 【2025年最新】リスキリングに使える助成金・補助金の種類や条件 ..., 1月 25, 2026にアクセス、<https://jetb.co.jp/reskilling-subsidy>
 19. 大手企業にAIエージェントを導入した成功事例5選！活用すべき理由 ..., 1月 25, 2026にアクセス、<https://japan-ai.geniee.co.jp/media/basic/4285/>
 20. AIエージェントは人手不足をどう解消するか？2026年は「デジタル」..., 1月 25, 2026にアクセス、<https://media.funaisoken.co.jp/column/aiaiai/>
 21. 【2026年最新】ガバメントAI「源内」とは？地方自治体が今から ..., 1月 25, 2026にアクセス、<https://www.mercury-cafe.com/article/10154/>
 22. ツール・ド・Azure STAGE3: Azure上にRAGシステムを構築しよう！, 1月 25, 2026にアクセス、<https://www.youtube.com/watch?v=uvUI9T0kC-8>
 23. OpenAIと連携 政府共用AI「源内」に同社モデルを導入し行政活用を ..., 1月 25, 2026にアクセス、https://ledge.ai/articles/digital_agency_openai_genai_collaboration
 24. デジタル庁「デジタル庁職員による生成AIの利用実績」レポート解説, 1月 25, 2026にアクセス、
<https://corp.mono-lyst.com/knowledge/generative-ai-usage-report-digital-agency-staff-commentary>
 25. 自治体窓口DXaaS | デジタル庁, 1月 25, 2026にアクセス、
<https://www.digital.go.jp/policies/cs-dx/dxsaas>
 26. PwC調査から見る日本企業の生成AI活用遅延とその構造 - note, 1月 25, 2026にアクセス、https://note.com/snowflake_note/n/nfab229b417a0
 27. 調達情報 - デジタル庁, 1月 25, 2026にアクセス、
<https://www.digital.go.jp/procurement>
 28. 経済産業省が推進する「ウラノス・エコシステム」とは？CFP算定 ..., 1月 25, 2026にアクセス、<https://asuene.com/media/5765/>
 29. Ouranos Ecosystem(ウラノス・エコシステム) - 経済産業省, 1月 25, 2026にアクセス、
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/digital_architecture/ouranos.html
 30. サプライチェーン上のデータ連携の仕組みに関するガイドライン α版 ..., 1月 25, 2026にアクセス、
https://www.ipa.go.jp/digital/architecture/Individual-link/ps6vr7000001m4n6-att/guideline_for_datacooperation_in_BattCFPDD.pdf
 31. 【2025年最新調査】実は日本の生成AI導入率は高い！“PoC止まり”を ..., 1月 25, 2026にアクセス、<http://zept7.com/BlogNews/2025/08/29/post-357/>
 32. 報告書(公表版) - 経済産業省, 1月 25, 2026にアクセス、
https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2024FY/000292.pdf
 33. 【提言】価値創造型 DX を推進するために - 関西経済同友会, 1月 25, 2026にアクセス、
https://www.kansaidoyukai.or.jp/wp-content/uploads/2024/04/240425_Maintext.pdf